

使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン改定に関する検討会
第1回検討会 議事概要

日時: 令和7年10月3日(金)10時～12時
場所: AP東京八重洲／オンライン(Webex)

出席者

田崎智宏座長、大下和徹委員、坂川勉委員、花木秀明委員、松本亨委員、見山謙一郎委員、西尾清仁委員(静岡県)、高橋秀文委員(富良野市)

議事

1. 紙おむつリサイクルに関する動向・これまでの取組について
2. ガイドライン改定に係る論点整理
3. 各委員から現状や課題等に関する意見

議事概要

1. 紙おむつリサイクルに関する動向・これまでの取組について
環境省より資料3を説明。

2. ガイドライン改定に係る論点整理
事務局より資料4-1、4-2を説明。

3. 各委員から現状や課題等に関する意見
主な意見は以下のとおり。

- 紙おむつリサイクルを市町村のゴミ処理全体の中でどう位置づけるかという視点が重要。
- 高齢者のごみ出し支援と紙おむつの関係についての位置づけをガイドラインに記載すべき。
- ペット用おむつ等の取り扱い方について情報提供が必要である。
- 使用済紙おむつが焼却処理に与える影響に関して、分別することで焼却施設の延命につながる可能性がある。
- 首長等の意識が高い自治体でリサイクルに積極的なケースがある。また、自治体が紙おむつリサイクルを導入するためには、自治体職員が関係者へ説明できるよう、費用対効果やCO₂削減等のエビデンスが重要である。
- 燃料化に加えて、マテリアルリサイクルの重要性についても記載すべき。
- リサイクル事業の持続可能性のためには、事業系とともに、家庭系も回収することで事業性を確保できる場合がある。住民の意識醸成が大切。地域で再生材を利用できると住民の理解につながる。
- 補助金制度は民間事業者の取組の後押しにもなるため、詳細な紹介が必要である。
- 実証から実装への展開が課題となっているので、先行自治体など参考情報を記載すべき。
- リサイクル製品の出口(販路)の確保は重要である。再生パルプの品質保証によって再生材利用が進むため、関連情報を記載すべき。
- 感染性廃棄物に関する対応方法について整理すべきである。
- 社会実装後の現状として、コスト面に課題がある。今後の展開に向けて、水処理施設の簡略化や、再生品の高付加価値化、紙おむつメーカーとの連携が必要となっている。各リサイクルにおけるCO₂排出量の比較には、共通化された基準による計算が必要である。
- 法制度(再資源化事業等高度化法等)について記載が必要である。
- 使用済紙おむつの長期的な排出量推計は、焼却施設の設計やごみ処理のあり方を検討する際にも重要である。